



① 発表された Bluetooth モジュール

② マクロメディアのブース

③ 三洋電機セミコンダクターカンパニーが発表した USB トランスミッターとレシーバーのセット

④ 会場のストリーミング中継をするマックワールドストリーミングユーザーズグループ



れた発表もあった。

残念ながら、2月に米国で発表された QuickTime 6 に関する発表は行われず、展示会場においても、現バージョンが展示されていた。2月の発表時には、「MPEG-4 に関するライセンスの問題で、まだ公開できない」(アップル上級副社長フィル・シラー氏)とのことであったが、いまだにこの問題が解決していないのだろう。

展示ブースも Mac OS X 対応を強調

展示会場は従来の Macworld と比較すると狭く、出展社も少なかった。地味な印象を受けたのは、デジカメを扱うカメラメーカー各社が同時開催のフォトエキスポのみに出展していたことによるだろう。

結果として、アップル、アドビ、マクロメディア、マイクロソフトといったビッグネームが目立つ格好になっていたが、アップルのブースにおいては、前述の新製品のほか、Mac OS X 版の「DVD Studio Pro」が展示されて、注目を集めていた。

さらに、アドビが「GoLive 6.0」「LiveMotion 2.0」といった Mac OS X 対応製品を中心に展出するなど、多くのブースでは「従来製品の Mac OS X 対応」を大きなテーマとしていたため、特に目新しい発表は見られなかった。そんな中、マクロメディアは動画を扱うことができるようになった「Flash MX」だけにフォーカスし、この製品にかける意気込みを感じさせた。

ユニークだったのは三洋電機セミコンダクターカンパニーのブース。ここでは USB トランスミッターとレシーバーのセットが参考出品されていた。これは Mac で再生した音楽データをワイヤレス送信し、受信機側で聞くというもの。完全に Mac を音楽プレイヤーとして利用してしまうものだ。ある意味では、アップルが提唱する「Digital Hub 戦略」(デジカメ、デジタルビデオ、CD メディアの仲介役として Mac を位置付ける戦略)に沿った製品と言える。

ネットワーク系はベンダー以外が熱い

Macworld で展示をするのはベンダーだけではなく、ユーザーズグループの積極的な活動も特徴の1つだ。今年は Macworld に合わせてマックワールドストリーミングネットというグループが結成され、ジョブズ氏の基調講演を同時通訳してストリーミングするなど、会場の模様をストリーミング中継していた。ネットワーク系のソリューションの展示がほとんどない中、同グループだけがネットワークの新しい使い方を提案していたと言える。

Macworld 会場では、プレスルームはもちろん、どこに行っても無線 LAN が使える状態となっていた。セミナー会場でも講演を聞きながらウェブサイトを参照している受講者も見られた。Mac ユーザーの中では、すでに無線 LAN はスタンダードとして定着していると言ってもいいだろう。

気になる中小デベロッパーの立ち位置

このところ、Mac 業界では「どれだけのソフトウェアが Mac OS X 対応となるのか」ということばかりが目目されてきたが、今回の Macworld で、国内においても順調に Mac OS X への移植が進んでいることがうかがわれた。特に「Photoshop」が発表されたことで、主要なソフトはほとんど Mac OS X 対応となったといってもいいだろう。

その中でも、DTP やウェブクリエイション、音楽、ビデオ関連といったクリエイター向けのハイエンド製品、それも大手デベロッパーの製品の移植が目立っているが、これは初心者向けのソフトを「iMovie」「iTunes」「iDVD」「iPhoto」などで、すべてアップルが固めているのという理由がある。このような状況では、サードパーティーから登場するのはややハイエンド寄りのもにならざるを得ないだろう。

大手デベロッパーの目指す「プロフェッショナルなクリエイター向け」という方向はおそらくアップルの意向にも合致しているのだが、アップルが次々に無料で「iシリーズソフト」を出荷して、大手デベロッパーがプロ向けのハイエンド製品を発表する中で、周辺を盛り上げてきた中小のデベロッパーの存在が見えにくくなっているようだ。このことが、業界全体にどのような影響を与えるのか、やや気掛かりではある。

(姉齒 康)



- ① ネットスケープ共同設立者で現Loudcould社長のマーク・アンドリーセン氏
- ② CANAL+TECHNOLOGIESが開発したITVのデモ。サービスの一例として、ミュージックビデオを見ながらCDをオーダーできるTコマース画面のサンプルが表示されている
- ③ ビデオ、オーディオ、テキストなどを1つのフォーマットでカバーするMPEG-4の利点をアピールしていたiVastのブース。デモは人気を集めていた



各社の狙いは米国のインタラクティブTV市場 世界最大急の放送技術関連イベント「NAB 2002」レポート

放送技術関連の展示会としては世界トップクラスの規模を誇る「NAB (National Association of Broadcasters) 2002」が、4月8日から11日まで米国ネバダ州のラスベガスで開催された。出展社数は1400社を超え一見盛況に見えたが、世界的な景気後退を反映してか、例年に比べて大規模な発表が少なかったように感じられた。

そんな中、TV、ラジオという従来の放送とは異なる新分野として、確実にその地位を高めていたのが、高品位を中心としたデジタルTV、双方向サービスを売りにするインタラクティブTV(以下、ITV)そしてストリーミングという、いわゆるデジタルコンテンツを扱う新サービスである。

10年以内にコンテンツ天国が来る

8日にニューメディア関連の基調講演を行ったのがネットスケープ共同設立者で現Loudcould社の会長であるマーク・アンドリーセン氏。アンドリーセン氏はまず、「コンピュータやインターネット関連技術の開発速度が今のままならば、10年以内に一般ユーザーがパソコンや家庭用ハードディスク録画機(PVR)を使って、ビデオオンデマンドのようなビデオや音楽サービスを手軽に、しかも膨大に楽しめるようになるだろう」と指摘。ただしそれを実現するための障壁として「コンテンツ業界が現在、違法コピーを中心とした著作権問題に大きな懸念を抱いていること」と語った。そのうえ

で「これはパソコンブームの初期にソフトウェア業界が違法コピーに悩んだのと同じ状況であり、当時と同じようにコンテンツ制作側がデジタルコンテンツに過剰に反発しすぎることなく、むしろユーザーの著作権意識を啓蒙することに力を注ぐべきだ」と結論付けた。

規格乱立がITV普及を遅らせる

今回、デジタルコンテンツ関連でもっともホットなトピックになっていたのがITVだ。ITVはヨーロッパ市場での普及が完全にほかの国の市場をリードする形になっており、むしろ米国は遅れをとった状態にある。これについてITVのパネルディスカッションに出席したマイクロソフトのワールドワイドテレビ規格戦略担当ディレクター、パトリック・グリフィス氏は「我々は規格を持っている。その数は非常に多い」と普及が進まない理由の1つがITV規格の乱立にあると指摘した。ほかの多くの出展者からも同じような意見が聞かれたが、これはこの規格乱立問題が、ここ数年指摘されながらもほとんど進展が見られなかったことに起因している。いよいよ米国の遅れがはつきりしてきたこともあり、ITV関連企業の間で危機感が高まっているようだ。

また、ヨーロッパでITVの大手サービス企業となっているLibrate社のブラッドリー・ロビンソン氏は、米国のケーブルテレビ市場で普及しているセットトップボックス(STB)の機種が、依然古い世代のものが

多いことも大きな問題になっていると話した。この状況に対応するため同社では米国市場向けに、順次送られてくる情報をSTBのリモコンで選択して表示するだけという擬似ITVサービスを開発している。さらにフランスを拠点にヨーロッパで約1000万世帯にITVを展開しているCANAL+TECHNOLOGIESは、米国のケーブルテレビ事業者が、ITV導入に積極的でないことが多い点も障壁だと指摘した。

とはいうものの、どのITV企業も米国が有望な巨大マーケットとなる点では意見が一致しており、今後多大々的な商戦が繰り広げられるのは必至といった感じだ。

日本よりも熱い、米国のMPEG-4

ストリーミング関連で勢いが感じられたのはMPEG-4関連の話題だ。iVastやenvivioのようにMPEG-4にターゲットを絞り、エンコーディングからデコーディングまで、すべての段階でソリューションを提供する企業に注目が集まっていた。iVastの国際市場担当マイク・アサオ氏はこの状況について「米国のストリーミング業界はすでにMPEG-4を実際に導入しようという段階で、日本よりも温度が高いように感じられる。そういった意味で今はまず米国での成功事例を作りたい」と語った。まだまだ紆余曲折がありそうだが、デジタルが放送という業界で新たな市場を切り開きつつあることが実感できた今年のNABであった。(渡辺史敏)

インターネット経由で自宅のビデオをコントロール 松下電器、ITアダプターと対応ビデオをオンラインモニター販売

松下電器産業は、外出先から携帯電話やPCを使ってインターネット経由で家庭のAV機器をリモートコントロールするITアダプター「VW-NET1」を6月1日から発売する。また、ITアダプターに対応したハードディスク内蔵のBSハイファイVHSビデオ「NV-HVH1」も同時に発売する。

ITアダプターはNECと共同開発したもので、ウェブサーバーとして機能する。これにルーター付きADSLモデムなどをイーサネットケーブルで、ビデオなど対応製品をRS-232Cケーブルでそれぞれ接続するとインターネットを経由して携帯電話やPCで外部から操作可能になる。IDとパスワードを入力してアクセスし、番組の録画予約や確認のほかにも即録画、再生などができる。ビデオカメラでは撮影画像がおよそ1分毎に静止画として携帯電話などに送信されるため、部屋の様子を確認するなど簡易型監視カメラとしても使える。

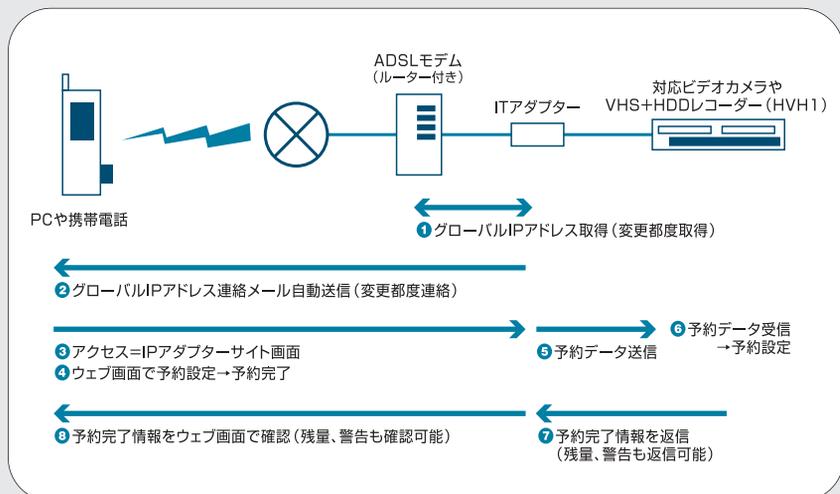
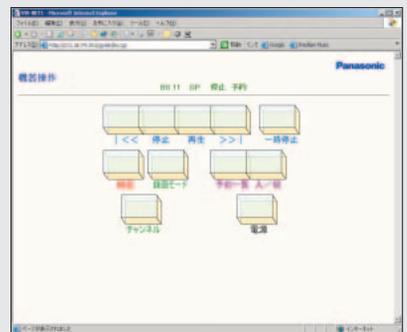
利用するには、プロバイダーやルーター、モデム、AV機器、携帯電話など対応する利用環境を確認する必要がある。

一方、NV-HVH1はハードディスクを内蔵しているため、デッキにVHSビデオテープが入っていないなくても録画が可能だ。ハードディスクの容量は40ギガバイトで、最大録画時間は約40時間。VHSは5倍モードを搭載して約10時間の録画ができるので、合わせて最大50時間の録画が可能だ。また、ボタン一つでハードディスクとVHS双方のダビングも可能になっている。

ITアダプターの価格は3万9,800円で、オンライン販売ウェブサイト「パナセンス」で4月15日から1000個限定で先行予約販売を受け付けている。NV-HVH1の価格はオープン価格だが、予想販売価格は8万円前後。さらに、無料で登録できるパナセンス会員に対して両製品をセットにした先行モニター販売も5月6日まで実施する。100セット限定で、価格は入札によって決まる。7万4,000～11万1,000円の間で希望価格を入札し、金額の高い順に100人が落札する。そして、落札した100人が実際に購入する価格は、100人の中でもっとも低い入札価格が全員に適用される。



対応ビデオカメラの横にあるのがITアダプター(写真上)と、VHS+HDDレコーダーのHVH1



PC上と携帯電話(下)の操作画面

www.sense.panasonic.co.jp
(パナセンス)



Googleがウェブサービスに 自作アプリから20億ページのデータを検索

米 Googleは4月11日、「Google Web API」を公開した。これはGoogleをウェブサービスとしてインターネットで公開するもの。自作プログラムからSOAPやWSDLのインターフェイスを使って、20億ものウェブページのデータを利用できるようになる。世界中でアイデアの交換やその実装開発競争が始まった。

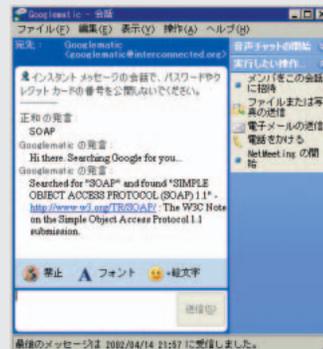
利用するためには、ウェブサイト **Jump01** から開発者キットをダウンロードし、オンライン登録してライセンスキーを取得する。個人の非商用目的の範囲で無償にて利用できるが、1日に1000クエリー以内の制限が付く。公式にサポートされているプログラミング言語は、Java(Apache SOAPおよび Apache Axis)、Perl(SOAP::Lite)、Ruby(SOAP4R)、C#(Visual Studio .NET)、ボランティアによるC++やVisual

Basicなどの実装も公開されている。

Google Web APIのアプリケーションとしては、特定のキーワードによるGoogleの検索結果を動的に表示する「Google Box」や、AIMとMSNメッセンジャーから検索できる「Googlematic」 **Jump02** などが公開されている。また、RSS(コンテンツの更新情報を記述したファイル)によりリンクを自動更新する方法などが提案されている。

GoogleがこのAPIをどう利益に結びつけるかは明らかになっていない。Googleの広報部長ネイト・タイラー氏は取材に対して「今すぐに課金する計画はないが、プロジェクトが進むにつれて利用規約を改変する権利を留保している」とコメントしており、何らかの有料サービスの導入を検討しているのではないかと推測される。

(青木大我)



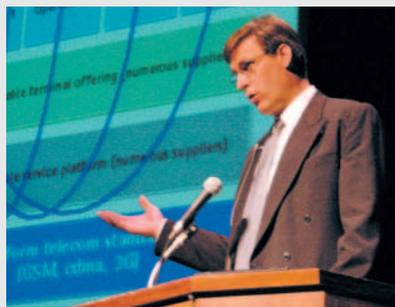
Google Web APIを利用したサービス「Googlematic」。MSN Messengerから検索語を送ると、もっともポイントの高いページが返ってくる

Jump01 www.google.com/apis/

Jump02 interconnected.org/googlematic/



コミュニケーションの本質を語る村上龍氏



ノキア・ジャパンのヘイッキ・カスコ社長

目を見張る中国、インド市場の急成長 「ケータイ国際フォーラム」京都で開催

携帯電話をはじめ、PDAやカーナビなどの移動体通信機器、サービスをテーマにした国際イベント「ケータイ国際フォーラム」が、京都で3月26日から3日間開催された。記念対談の中で村上龍氏は、「コミュニケーションの本質は、ただつながりを求めるのではなく、情報が互いに得られる関係にあることだ」と語った。これに続き、ノキア・ジャパンのヘイッキ・カスコ社長は「世界のケータイ産業とアジア」というテーマで、携帯電話産業の現状を解説。世界的にはトップシェアを誇る同社も日本でのシェアは圧倒的に低く、「次世代技術3Gでは協体制を築きたい」とした。最後に中国とインドからキーマンを招いて行われたパネルセッションでは、中国の携帯電話市場の圧倒的な成長ぶりを見せつけられ

た。中国の携帯人口は現在2億人で、毎月香港の人口と同じ500万人ずつが増加している。8億人の潜在ユーザーがあり、2005年までの売上高予測は5,300億ドルになるという数字もある。中国移动通信聯合会の倪健中副会長は「中国はWTOの加盟やCDMAサービスのスタートで、携帯電話をはじめとした移動体通信市場は大きく変化していく」とコメント。また、北京インターネット研究所の劉東所長は「中国にとってアドレス不足は深刻な問題。IPv6は不可欠だ」と語った。一方、インド大使館のS・スングリーシャン公使は「現在の携帯電話普及率は0.5パーセントだが、それだけに潜在価値は高い」と今後のインド市場の成長性を強調した。

(野々下裕子)

日本版ファイル交換サービス裁判に進展 「ファイルログ」にサービス差し止めの仮処分命令が下る

ファイル交換ソフト「ファイルログ」を提供する日本MMOは、東京地方裁判所が4月9日に下したサービス差し止めの仮処分命令に従い、同ソフトによるファイル交換サービスを4月16日をもって一時停止すると発表した。この仮処分命令は、今年1月29日に日本レコード協会会員19社が、著作権隣接権の侵害を理由に、音楽CDから作成したMP3ファイルを「ファイルログ」でのファイル共有の対象外にすることを求めた仮処分申請を受けたもの。ただし同社は、仮処分命令は不当であると受け止めており、抗告を行う予定だ。そのうえで、仮処分命令が記している「ファイル名及びフォルダー名のいずれかに、市販音楽CDのタイトル名および実演家名双方が表記されたファイル情報を、利用者に送信してはならない」という項目を、日本MMO側

からユーザーに強制することは不可能と、一時サービス停止に踏み切っている。

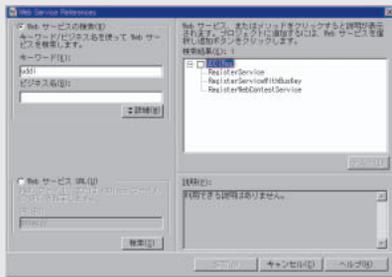
日本MMOでは、著作権、著作隣接権、名誉権、プライバシー権その他第三者の権利を侵害するファイルを「ファイルログ」を用いて送信可能とすることを禁じている。さらに同社は、これらの権利を侵害するファイルが共有された場合、著作権審議会第1小委員会専門部会が提唱した「ノータイス・アンド・テイクダウン手続」に準拠した方法で救済措置をとるとしている。しかし、日本レコード協会会員19社は、この対応では不十分であるとしており、今後のオンライン上での著作権ルールのあり方に大きな影響の出る仮処分命令となりそうだ。これを機に、既存のルールの範疇に入らないコンテンツの流通経路に対する法整備の議論が活発化することを望みたい。

Jump www.filerogue.net
(日本MMO)



サービス一時停止を知らせる日本MMOのホームページ

ウェブサービスに対応するMS Office XP 「Office XP Web Services Toolkit」がリリース



Office Web Services ToolkitをインストールしたExcelから、ウェブサービスを検索する画面

Jump www.microsoft.com/japan/office/developer/webservices/
(Office開発情報)

マイクロソフトは、3月8日に公開されたウェブサービスとOffice XPを連携するためのツールである「Microsoft Office XP Web Services Toolkit (Office Web Services Toolkit)」を、報道関係者に向けて4月2日にデモンストレーションした。

Office Web Services Toolkitにより、ExcelやAccessなどが、ウェブサービスのクライアントとして活用できるようになり、マイクロソフトが推進するウェブサービスプラットフォームである「.NET」に膨大なOfficeユーザーを引き込めるとしている。

会場では、ウェブサービスを登録、検索、閲覧する「UDDI」のディレクトリーから、株価を提供するウェブサービスを登録して、自動的に株価をExcel上に呼び出し、為替相場を提供するウェブサービスから数値を

呼び出して、取得した株価をドルから円に換算するデモンストレーションを行った。

Office Web Services Toolkitは、開発者向けのウェブサイトから無償でダウンロードできる。また、1,050円を払えばCD-ROMを送ってもらうことも可能だ。このほか、Visual Studio .NETの登録ユーザーには、無償でCD-ROMが配布される。

これまで「.NET」では、サーバー群の「.NET Enterprise Servers」や、開発環境の「.NET Frameworks」、シングルサインサービスの「.NET Passport」などを中心にウェブサービス環境の整備を先行して進めてきたが、クライアントソフトとして「Office XP」がウェブサービスに対応、サーバーからクライアントまで一枚岩の「.NET」環境が整いつつある。

■ ■ ■ 新規参入と淘汰が進むP2Pビジネスの可能性

■ ■ ■ 日本初のP2P技術会議が開催

4月11日に都内ホテルで「P2P Conference in JAPAN」が開催された。国内でのP2P技術者会議は今回が初めて。

ワイヤレスP2P分野の技術開発を手掛けるスカイリー・ネットワークスの梅田英和代表取締役は講演で、P2Pネットワークにおけるサーバーを「セントラルポイント」と位置付け、そこで欠かせない機能は「課金」「認証」「セキュリティー」の3つだとした。梅田氏は「ファイル情報のインデックスとしてしか機能していなかったナップスターには、この“三種の神器”のいずれの機能も備わっていなかった。これでは収益は上げられない」と指摘した。

また、P2P技術の普及に取り組むコミュニティであるJnutella.orgの代表の川崎裕一氏(ネットイヤーグループ勤務)は「米

国のP2P関連企業の多くが投資家から出資を受けられたものの、利益を計上できた企業は数えるほどしかない」と述べ、現在はハードやソフト、インフラ費用を抑えて安価に手軽に導入・管理ができるツールとしてP2Pを下位レイヤーに持つアプリケーションが勃興していると語り、Lotus NotesキラーとしてのGrooveや、AkamaiキラーとしてのKontikiを紹介した。

さらに川崎氏は、ナップスターがP2Pという形態を採らずにコンテンツを自社サーバーで提供していたら13兆1,625億円のハードウェア費用が必要だったとの試算結果を披露。「クライアント/サーバーネットワークでは到底実現できないことを実現できるP2Pネットワークという考え方には多くの可能性が秘められている」と語った。



Jump www.p2pconf.com
(P2P Conference in JAPAN)

■ ■ ■ ビiddersはヤフーに勝てるか

■ ■ ■ 成約手数料の値下げで勝負に挑む

ネットオークションのビiddersは4月2日、オークションの成約手数料を落札価格の5パーセントから2.5パーセントに引き下げた。成約手数料の利率は主要オークションサイト中で最安値となる。これは、ネットオークション最大手のヤフーが、4月15日から成約手数料を落札価格の3パーセントに設定したことを受けて検討した結果とのこと。BIGLOBEや@nifty、OCNなどビiddersプラットフォームを会員向けに提供するISP各社は、この動きを受けて利用促進キャンペーンを実施する。

ビiddersは4月1日時点で、会員数約98万人、常時出品数約16万品だが、手数料引き下げによって6か月以内に常時出品点数を100万点まで目指すという。

手数料引き下げ以外にも、既存会員向

けに会員成立1人あたり300円分のポイントがもらえるキャンペーンを実施して会員増員を図る、と本誌の取材に対してDeNA(ビidders)の南場智子社長は答える。

「今回のヤフーオークションの値上げは、ヤフーが市場を独占する状態だったから可能だった。その原因は(競争状態になかった)われれにも責任がある」(南場氏)

一方、ヤフー側は4月15日の成約手数料と出品料の設定について、「同一商品を何点も出品するのをなくす意味もある。出品点数は減るが、商品を探す買い手ユーザーにもメリットがあるのでは」と答える。

ヤフーの有料化は自然な流れかもしれないが、ユーザーは料金やサービス内容の違いでオークションを選べる方が望ましいはず。ビiddersの今後に注目したい。

Jump www.bidders.co.jp
(ビidders)



南場氏とビiddersを支援する大手ISP各社

アッカ、8Mbpsを超える ADSL サービスを年内に開始

Jump www.acca.ne.jp

アッカ・ネットワークスは4月9日、最大速度が8Mbpsを超えるADSL接続サービスを2002年内に開始すると発表した。Annex Cを独自に拡張した方式を採用、NTTの局舎から4.9キロメートル以内なら、現行方式より500kbps以上の速度向上を見込む。さらに、サービスの提供地域もNTTの基地局から6キロメートル以内に拡大する見込み。

ライブドア、アクセスポイント拡大 全国で常時接続環境の利用が可能に

Jump www.livedoor.com

ライブドアは3月28日から、全国47都道府県の全域において、「フレッツ・ADSL1.5Mタイプ」が「フレッツ・ISDN」による常時接続に対応した。また、ADSLコースの基本料金無料キャンペーンを延長した。5月1日から6月30日の間にライブドアのフレッツ取り次ぎから申し込み、「livedoorフレッツプランADSLコース」に登録した場合、6か月間基本料金が無料になる。

FFnet、受信メールの ウイルスブロックサービスを開始

Jump www.ffn.ne.jp/mail/vblock/

フジテレビフューチャネットは、受信メールに添付されたファイルがウイルスに感染していないかサーバー側で確認して、ウイルス感染メールを駆除する「ウイルスブロックサービス」を、4月1日から開始した。FFnet会員を対象に、月額料金は250円。「メールBOXプラス」による追加メールもサービス対象に含まれる。

ウェブサイトのアクセスログ解析 「サイトトラッカー5.5」発売

Jump www.sitetracker.jp

アスキーは、ウェブサーバーのアクセス状況を解析するソフトウェア「サイトトラッカー5.5」を4月5日に発売した。価格は、プロフェッショナル版が9万8,000円、エンタープライズ版が19万8,000円から、Eビジネス版が250万円から。アクセス頻度の高いページや広告のクリックスルー率などをブラウザを使って測定できる。

Bフレッツに低価格サービス追加、 5,800円で最大100Mbps

Jump www.ntt-east.co.jp/flets/opt/

NTT東日本は4月11日、FTTHを使った接続サービス「Bフレッツ」に「ニューファミリータイプ」を6月1日から提供すると発表した。このサービスでは、100Mbpsのアクセスラインを複数のユーザーで共有する。初期費用は契約料が800円、標準的な工事費が2万7,100円、月額利用料金は5,800円となっている。

フュージョン・コミュニケーションズ 県内の市外通話を一律3分10円に

Jump www.oo38.net

フュージョン・コミュニケーションズは、距離に関係なく同一県内の市外通話を一律3分10円で提供する「ウェルカムパック」を、4月1日に開始した。このサービスには、マイラインにおける「県外への通話」に、フュージョン・コミュニケーションズに登録しているユーザー全員が適用される。

トラベルサービス「タビニ」開始 海外旅行のワンストップサービスを提供

Jump www.tabini.com

タビニは、海外旅行商品の検索や予約、購入決済などを一貫して提供するサービス「タビニ」を3月26日に開始した。タビニは、全日空、日本航空、日本エアシステム、ノースウエスト航空、ユナイテッド航空など主要航空会社12社と、米オンライン旅行会社トラベロシティの共同出資会社で、航空券のほかホテル、レンタカーなどの旅行商品を扱う。

アメリカン・エクスプレス、 抽選で100名に5万円プレゼント

Jump www.americanexpress.co.jp/get/

アメリカン・エクスプレスは、新規入会者から抽選で100名に5万円をプレゼントするキャンペーンを5月31日まで開催する。フリーダイヤルか携帯電話、ウェブサイトからアメリカン・エクスプレス・カードに入会した場合のみキャンペーン対象になる。当選すると、現金による支払いではなくカード利用金額に5万円が充当される。

AFTER CARE

2002年4月号に、以下の誤りがありました。
P156 「ブロードメディア戦国絵巻」のhi-hoとDTIが「統合」になっておりますが「提携」の誤りです。

2002年5月号に、以下の誤りがありました。
P146 特集「ブロードバンド時代のプロバイダービジネス」の「ブロードバンドユーザーの加入者と総合満足度の分布」のWAKWAKざんまいとJENS SpinNetの順位が逆でした。DTIとASAHIネットの順位が逆でした。

P165 「マンマーが初めてインターネットに出会った日」で、マンマー議長府長官のエーベル氏と、科学技術庁副長官のニランゲ氏の写真が逆でした。

P169 Asia-SEED Institute URLに誤りがありました。
誤: www.asia-seed-institute.com
正: www.asiaseed-institute.com

P271 「ホスティングサービス一覧」に以下の誤りがありました。

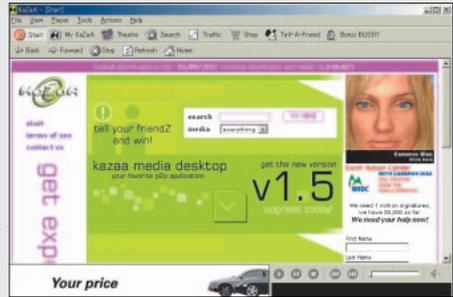
WebARENA Suite(クレジットカード支払いコース)とWebARENA Suite(請求書・口座振替支払いコース)
誤: PHP: x DB: x ドメイン: x
正: PHP: DB: ドメイン:

また、WebARENA(法)というサービスはありません。

読者の皆様ならびに関係者の方々に多大なご迷惑をおかけしました。お詫びして訂正いたします。

日刊のニュースメディア『インターネットウォッチ』から注目記事をピックアップ
INTERNET Watch DIGEST

KaZaAのクライアントソフト「KaZaA Media Desktop v1.5」。右上のキャメロン・ディアスの3D画像がBrilliant Digital Entertainmentの技術によるもの。



KaZaA に寄生する“秘密のP2Pネットワーク”が存在 年次報告書で明らかになった裏の顔

Jump www.brilliantdigital.com

[Reported by taiga@scientist.com]

【4月3日】P2Pファイル交換ソフト「KaZaA」に組み込まれたソフトウェアによって“秘密のP2Pネットワーク”が動き出そうとしている。米Brilliant Digital Entertainment社が4月1日付で米証券取引委員会(SEC)に提出した年次報告書の中で明らかになった。

Brilliant Digital Entertainmentは、3Dグラフィック、アニメーション作成ツールなどを開発する企業。2001年の秋以来、3D再生ソフト「Digital Projector」をKaZaAのクライアントソフトに組み込んで配布していたが、その中に「Altnet Secure Install」というまったく新しいP2Pネットワークを構築するためのソフトウェアが組み込まれていた。KaZaAのソフトウェアはすでに数百万本がダウンロードされているため、現在は眠っているこのP2Pネットワークが目覚めると同時に、世界最大規模のP2Pネットワークが姿を現すことになる。

Brilliant Digital Entertainmentでは、このP2Pネットワークを「Altnet」と名付け、このネットワークを使ってコンテンツ配信ネットワークや広告配信などのビジネスを展開するとしている。なお、AltnetネットワークはKaZaAに寄生してはいるものの、KaZaAのP2Pネットワークとは別の空間にある。しかし、これらはお互いにつながって検索データを交換できる関係にある。

Altnetが行おうとしているビジネスの1つに「コンテンツ配信ビジネス」がある。広告配信では、たとえばDoubleClickのような広告配信企業が、帯域幅、サーバーな

どのインフラを整備してウェブページにバナー広告配信しているが、Altnetはこれを自前のP2Pネットワークを通して配信することで大幅なコスト削減ができるものと考えている。広告は通常サーバーから配信されるが、Altnetの場合、最も近いユーザーから広告を直接配信できるため、エッジサーバーから配信される広告との距離はより縮まることになり、大量の広告を効率よく配信できると考えられる。

また「分散ストレージ」も構想している。これは、ネットワーク上のハードディスク容量が余っているユーザーにスペースを分けてもらうことによって、非常に安価にストレージサービスを行うというものだ。さらに同様の仕組みでCPUパワーの余っている利用者に計算を振り分けて「分散コンピューティングサービス」を提供することも年次報告書に記されている。

ただし問題となるのが、利用者の許可なくしてこのような秘密のソフトウェアをインストールしたことだ。もともとファイル交換ソフトの中に広告を表示するための「スパイウェア」がインストールされていることは周知の事実であり、このことは時折プライバシー団体が問題にしてきた。今回の場合、スパイウェアを組み込んだだけでなく、そのことにより大規模なビジネスを開始する可能性があり、利用者のCPUパワーやハードディスク容量を利用することになるため、はるかに大きな問題が顕在化する可能性がある。掲示板の書き込みなどでは、この件に関連してKaZaAの使用合意書の

文面に注目が集まっている。そこでは使用されていないコンピューティングパワーやストレージスペースを、コンテンツ配信、あるいは分散コンピューティングのために使うことを許可する旨が記されており、実質的にKaZaAのソフトウェアをインストールして使用している人はAltnetに同意してしまっているのではないかという懸念だ。こうした問題については今後法律的にさまざまな議論がなされることになるだろう。

また年次報告書では、このビジネスの複雑な背景にも触れられている。Brilliant Digital Entertainmentは、ソフト「Digital Projector」を2001年秋からKaZaAネットワークを運営するSharman Networks社、「Morpheus」ネットワークを運営するStreamCast Networks社を通じて配布し始めた。その後2002年2月にBrilliant Digital Entertainmentは、P2Pネットワークをビジネスにするための子会社「BrilliantP2P」社を設立し、さらに「Altnet」と改名した。そして現在Altnet社株式の49パーセントはBlastoise社が保有している。このBlastoise社は、KaZaA、GroksterなどのP2Pネットワークの基盤となっているFasttrack技術の開発者たちが所有する企業だ。

なお、KaZaAの資産を買収したSharman Networksに関しては、オーストラリアの会社であることは正式にわかっているが、細かな点に関しては様々な報道が錯綜しており、正確にはわかっていないことも多い。



兵庫県、全国自治体に先駆け“迷惑メール”規制

県では全国への普及を期待

web.pref.hyogo.jp

[Reported by aoki-m@impress.co.jp]

【4月3日】兵庫県は、“迷惑メール”の規制を目的とした消費者保護条例の告示改正を行い、4月12日より施行する。迷惑メールの抑止効果向上と全国自治体への普及を期待している。

これは、兵庫県消費者保護条例の「不当な取引方法」という項目の中に、電子メールで何度も繰り返して広告を送信したり勧誘したりする“迷惑メール”を追加し、保護条例の規制対象とするもの。条例は兵庫県の消費者の保護が目的のため、兵庫

県外の業者による送信も規制の対象となる。何回送信すると迷惑メール、といった基準は特に設けないという。

県民から迷惑メールに関する苦情が寄せられた場合には、それをもとに調査を行い、該当する業者には迷惑メールの送信を中止するように勧告する。勧告に応じない業者に対しては、名前を公表するといった行政処分を行う場合もある。

消費者保護条例は各自治体ごとに定められているが、都道府県がそこに迷惑メ

ール規制を加えるのは初めての事例となる。告示改正に携わった兵庫県生活創造課消費生活対策室では、「携帯電話などの迷惑メールは内容を見ただけで課金が発生する場合もあり、また出会い系サイトなど、迷惑メールに端を発する事件も増えている。兵庫県では、こうした状況に対してダメだという態度を見せることで、迷惑メールの抑止につなげたい。また他県にも広がることで、一層の効果を期待している」という。



インターネットラジオが死滅する!?

著作権使用料率で米業界が猛反発

saveinternetradio.org

[Reported by aoki-m@impress.co.jp]

【3月28日】インターネットラジオのほとんどが、5月21日で営業を停止する……、こんな事態を招きかねない状況が米国で起きている。インターネットラジオ局に対する音楽著作権使用料が、法外な料率に設定される可能性が高まっているためだ。

米国著作権庁は、2000年12月に「デジタルミレニアム著作権法」(Digital Millennium Copyright Act。以下、DMCA)に基づき、インターネットラジオ局から音楽著作権使用料を徴収する方針を発表した。これに伴い、著作権使用料の料率を決めるために、米レコード協会(以下、RIAA)などレコード業の界とインターネットラジオ業界間で交渉を開始した。しかし収益の15パーセントを料率に主張するレコード業界側と、従来の音楽著作権利用料(作曲者らが対象)である収益の3パーセントに近い値を求めるインターネットラジオ側とが対決し、物別れに終わっていた。

そこで著作権庁は2001年、著作権仲裁使用料委員会(Copyright Arbitration

Royalty Panel。以下、CARP)を設置。CARPは両業界の代表や企業などヘビィアリングを行い、2002年2月20日に、インターネットラジオ局に対する著作権使用料についての報告書を提出した。そのなかで、CARPは推奨する利用料金を「インターネット専用ラジオ局は、楽曲1曲が1ユーザーに配信されるたびに0.14セントを使用料として支払う」とし、さらに「DMCAが制定された1998年10月まで遡って支払う」とまとめている。報告書の内容は著作権庁で検討され、5月21日までに報告書を受理するか(すなわちこの利用料を認めるか)、拒否するかを決定する形となる。

この「1曲1人につき0.14セント」が決定するとどうなるか? CARPの報告書に反対するために結成された団体「SaveInternetRadio」の試算では、数人で運営している独立局(インターネットラジオ局の8割以上がこのタイプという)の場合、1時間で1000人のリスナーに15曲を配信したとして、1時間21ドル(0.14セント×15曲×1,000

人)が徴収される。さらに1998年10月まで遡り、また施行まで放送を続けたと仮定すると、徴収される使用料はなんと55万2,000ドル(約7,200万円)に達する。

なぜこうした料率が設定されたのか? これにはCARPの調査方法に大きな欠陥があったという声が出ている。報告書によると、CARPがヘビィアリングを行ったのは、インターネットラジオ業界ではLaunch.comやSpinner.comなどの大手、または大企業の傘下にあるサービスが多く、独立局の姿はほとんど見られない。またDMCAが施行されてからのインターネット技術の進化を考えると、1998年まで遡って徴収することは無意味だとの見方もある。さらに、そもそも低いビットレートで配信し、またダウンロードできない点が特徴のインターネットラジオ局に対し、DMCAを適用させること自体が間違いだという指摘もある。

インターネットラジオ局側は当然猛反発しており、「Listen.com」などいくつかの局は共同で訴訟を展開している。

『INTERNET Watch』ウェブサイト(無料)

www.watch.impress.co.jp/internet/

有料メールサービス(1,800円/6か月)

www.ips.co.jp/watch/info_in.htm

注目のサービス&製品をレビュー

Service & Products Selection



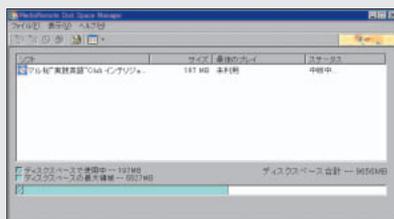
40タイトル以上のソフトが定額で使い放題に NTTコミュニケーションズがCD-ROMソフトをブロードバンドで配信



SORETTEで提供されているインターグループのCD-ROMソフト「マル秘“実践英語”Club インテリジェント・リスニング」



SORETTEのCD-ROMソフト選択画面



CD-ROMソフトのダウンロード画面。ダウンロード状況などが表示される

Jump www.sorette.com
(SORETTE)

NTTコミュニケーションズ(NTTコム)は、国内初となるCD-ROMソフトウェアのオンライン配信サービス「SORETTE(ソレッテ)」を2001年12月10日から展開している。ソフトウェア流通の手法として、教育、児童向けエンターテインメント、家庭向けソフトなどを中心に、4月1日現在で44タイトルを提供しており、今後もソフト数を増やす予定だ。利用料金は月額1,600円の定額制で、月間で利用できるソフトウェアの本数の上限はない。支払いはMaster、VISA、JCBのクレジットカードのみ。

SORETTEで配信されるデータは暗号化されているうえ、実行前にユーザー認証が必要なので、CD-ROMソフトの不正コピーができないようになっている。

ユーザーはSORETTEのCD-ROMソフトを使う前に、SORETTEのウェブサイトでもログイン作業を行う。その後、サイトに表示されている使いたいCD-ROMソフトの「プレイ」ボタンを押し、PCにソフトのデータを蓄積させる方法を「ストリーム」と「ダウンロード」から選択する。

ストリームは、CD-ROMソフトのプログラムがデータを読み込むときに、SORETTEのサーバーからデータを適宜読み込む方式で、プレイ前に長時間待たずに済む。さらに、一度読み込まれたデータは、ユーザーのPCに蓄積されるので、CD-ROMソフトのプログラムが再び同じデータを使うときは、サーバーからダウンロードする必要がない。

一方、ダウンロードは、CD-ROMソフト

をプレイ前にデータを一括して蓄積する方式で、プレイできるようになるまでに時間がかかるが、蓄積が完了した後はユーザーのPCのハードディスクからデータを読み込むようになる。たとえば辞書のように大容量のCD-ROMソフトの場合は、夜間に自動ダウンロードさせることも可能だ。

推奨する回線は、500kbps以上のADSLやCATV、FTTHで、このほか、使おうとするCD-ROMソフトに対応したスペックのPCが必要になる。ソフトウェアによっては、CD-ROM版と同様にインストールする。

SORETTEのオンライン配信技術は、米国のメディア・ステーションが開発した「CDROMWING」というユーザー認証技術や暗号化技術が使われている。CD-ROM提供者がSORETTEにCD-ROMソフトを提供する場合、NTTコムがCD-ROMの暗号化やデータ編集などのオーサリング業務から、ソフトウェアを保存するサーバーの提供、顧客管理、課金までを一貫して行う。そのためCD-ROMコンテンツホルダーは、CD-ROMをNTTコムに委託するだけで自社のCD-ROMコンテンツをインターネットで配信できるようになる。

さらにSORETTEでは、CD-ROMソフトの配信を行いたい事業者に向けて、CDROMWINGをカスタマイズして提供するOEMサービスも展開している。この場合は、ユーザーインターフェイスや、課金方式の変更にも応じてくれる。今後は、CD-ROMソフトを集めて顧客に提供する「アグリゲーションビジネス」としてSORETTEとCDROMWINGの展開する。

プラグインを使わずに3D画像を提供 クレシス、3Dmall2000Maxをアップグレード

クレシスは3月12日、3D画像を簡単に撮影できるシステム「3Dmall2000Max」に対応するデジタルカメラを2機種から3機種に増やした。ニコンの「D1」と富士フイルムの「FinePixS1pro」に加えて、新たにニコンも「D1x」を利用できるようになった。

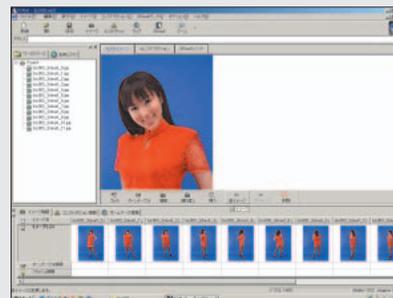
3Dmall2000Maxは、ECサイトなどで商品説明に使われる3D画像をフルオートで撮影して、作成するシステムで、ソフトウェア、オーサリング専用のPC、撮影用デジタルカメラ、撮影台などから構成される。システム全体の価格は1,000万円で、このほか3D画像1点につき、画像の大きさに応じて数千円から数万円課金される。

このシステムの特徴は、「ファイルスライス」という技術を用いて3D画像の回転やズーム表示ができることだ。これは、ユーザーがズームボタンをクリックして拡大画像が必要になったときに、高解像度のイメージを分割して、該当する部分の画像だけをサーバーからブラウザへ送信する仕組みだ。これによりナローバンドでも快適に3D画像を操作でき、不必要なトラフィックを減らす効果がある。

通常、3D画像をブラウザに表示させるためには、Quicktimeなどのプラグインソフトが必要だが、3Dmall2000Maxでは画像表示にJavaアプレットを使うためプラグインをインストールする必要がない。

3D画像の撮影はフルオートでできるようになっている。撮影台の上に3D画像にしたい商品を載せ、商品のカット数をPCで指定すると、撮影台が自動的に回転して適切な位置でストップする。たとえば「10カット」と指定すると、撮影台は36度ずつ回転する。撮影に使うデジタルカメラもPCで制御されており、撮影台が停止したときに自動的に撮影する。撮影された画像は、オーサリングソフトで明るさやサイズなどを調整して、プレビュー画面で3D画像を確認する。オーサリングソフトがFTP機能を持つので、完成した3D画像のアップロードもシステムから直接できる。

なお、販売代理店のウェブ・スワットでは、6月中旬に「3Dmall2000Max」の使い方や特徴などを解説するセミナーを開催する予定で、詳細はウェブ・スワットのサイトで発表される。

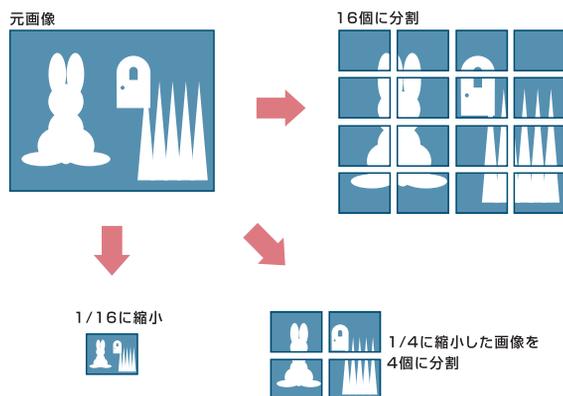


3Dmall2000Maxのオーサリング画面。画面中央に拡大画像、下部に回転画像が表示される



撮影台の上に商品を載せるだけで、立体画像を自動的に撮影する

「ファイルスライス」技術の概要



Jump cresys.co.jp

(クレシス)

Jump www.web-swat.com

(ウェブ・スワット)



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp